

2020年3月期第2四半期決算説明会における主な質疑応答（要旨）

2019年11月7日

（日本セグメントの業績）

Q 1．日本セグメントの第2四半期累計の営業利益は、前回予想に比べて、19億円の上振れとなりましたが、この要因は、総人件費の減少によるものでしょうか、教えてください。

A 1．ご指摘の通り、総人件費の減少が大きな要因となります。また、先ほどご説明しましたように、航空貨物量の減少による利益減や社員制度改革に伴う人件費増を、国内物流部門における事業活動や料金改定、超勤削減などの費用削減効果により、予想を上回ることができました。

（社員制度改革の影響）

Q 2．社員制度改革の影響について、経営計画では、5年後の影響として、2018年対比で、200億円の影響が出るというガイダンスでしたが、今回の今期見通しの修正を踏まえて、5年後の影響についても変更はあるのか、教えてください。

A 2．社員制度改革による5年後の影響について、現時点では、変更は考えていません。

（航空事業の見通し）

Q 3．航空貨物事業の収支状況について、上期の動向と下期がどのような見通しなのか、教えてください。

A 3．上期において、航空貨物事業の売上高は減りましたが、数ポイント程度、粗利率は改善しました。この要因は、航空運賃の仕入れ環境の変化によります。この状況は、下期も同様に推移するものと考えています。

Q 4．航空貨物事業については、マーケット全体の物量の下がり幅に比べて、日通の物量の下がり幅の方が大きいですが、どのようにお考えなのか、教えてください。

A 4．今年の航空貨物事業のマーケットは、25、26%の減少であるのに対して、当社は、36%～38%の減少となっています。

　　昨年は、マーケットが15%～19%の伸長であったのに対して、当社は、30%～35%の割合で伸長していました。特に、自動車、工作機械、建設機械の需要があり、スポット貨物も多く取り扱っていました。今年は、これらの取扱いがなくなった状況となっています。水準としては、2015年度とほぼ同程度となっています。

(海外事業の動向)

Q 5. 経営計画では、海外がけん引する計画となっていますが、今期は、マクロ環境の影響があるとはいえ、減益傾向となっています。今後、マクロ環境によらない自助努力での改善について、どのようにお考えなのか、教えてください。

A 5. 海外事業の改善については、当社が重点産業として掲げている、医薬品、自動車、半導体の各産業の変化に、どのように対応するのかが、重要だと考えています。

半導体は、世界経済にとってキーとなる産業であり、貨物の重量部分では、自動車産業が、世界のサプライチェーンを構築している重要な産業であります。加えて、今後、非常に大きく成長する産業は、医薬品マーケットであります。日本でも、昨年12月にGDPガイドラインが制定されました。欧州では、GDPが法制化されており、米国でも独自に法制化されています。このような流れの中で、当社は、医薬品事業におけるロジスティクスのプラットフォームを、グローバルレベルで構築していきます。

(支店の大括り化の効果)

Q 6. 日本事業に関して、支店の統合効果について、これから人材の再配置をしていくとのことですが、来年度以降の効果の発現に関して、どのようなイメージを持っているのか、教えてください。

A 6. 支店の統合効果について、バックヤードで業務支援していた人材を、現場、営業に玉突きで再配置することを行っていきます。直近では、業務の円滑な移行を図るために、まだ大幅な人員配置は行っていませんが、できるだけ早い段階では、動かしていきたいと思えます。この動きによって、現場の生産性が上がる、超勤が減る、社外への費用等を抑えることができるといった効果を目論んでおり、できれば、下期の後半からは効果を出していきたいと考えています。

(海運フォワーディング)

Q 7. 現状の海運フォワーディング数量は、他社に比べて、取扱いボリュームが大きくありませんが、経営計画でのフォワーディング数量のKPIは高水準となっています。今後も自力で伸ばしていくことが妥当な戦略だとお考えでしょうか。M&Aも視野に入れているのでしょうか、考え方を教えてください。

A 7. 現経営計画のサブタイトルにある「非連続な成長」とは、まさにご指摘のような内容を意識したものです。オーガニックな成長だけではなく、これまでの延長線ではない、スピード感を持った成長に繋げる事を強く意識しています。この中で、海外でのM&Aも一つの選択肢として考えているところであります。

(自社株買い)

Q 8. 本日、自社株買いを発表されましたが、今回の市場での買い付け方法に決定した理由と今後の対応について、考え方を教えてください。

A 8. 昨年行った手法は、長年持ち合っていた相手先が、当社株を手放すことに対応した、相対取引での自社株購入でした。今般は、そのような話もなかったことから、市場から買い付ける手法となりました。今後も、自社株買いの手法について、適宜、状況を見て対応していきます。

(台風の影響)

Q 9. 今月発生した台風による影響は、どの程度見込んでいますか、教えてください。

A 9. 台風 15 号による施設面での被害、停電による影響は、若干ありましたが、利益面で特筆する内容はありません。

台風 19 号については、通運事業で不通区間がありましたが、既に復旧しており、10 月単月での影響は、1 割から 2 割減少する見込みですが、年間を通して見たときに、特筆すべき影響は無いと捉えています。

以上